

市場潜在力、ビジネス環境 無限の可能性

第85回アセアン研究会 ミレーン・J・ガルシア-アルバノ駐日フィリピン大使

民間外交推進協会（FEC）は5月15日、第85回アセアン研究会（ビジネスフォーラム）をミレーン・デ・ホヤ・ガルシア-アルバノ駐日フィリピン共和国大使=写真左=のご厚意で、フィリピン共和国大使館で開催した。尾ノ井芳樹FEC日アセアン文化経済委員会副委員長（電源開発(株)取締役）の開会挨拶の後、アルバノ大使が挨拶を行い、ディタ・アンガラ・マサイ商務参事官（フィリピン貿易投資センター東京事務所長）が「フィリピンでのビジネス」をテーマにプレゼンテーションを行った。続いて参加者が自己紹介し、今後の両国の協力の可能性について意見交換を行った。

【大使挨拶】

日本のビジネス界に幅広いネットワークと影響力を持つFECは我々の重要なパートナーの一つ。さまざまな分野の企業幹部の参加をうれしく思う。本日の議論と交流が、日本とフィリピンの経済文化交流の強化とパートナーシップの深化に貢献すると確信している。

フィリピンは急速に経済成長している。日本はフィリピン投資国の上位である。英語に堪能なフィリピンの労働力は高度なスキルを有し、ソフトウェア開発、会計・財務などに長けている。フィリピンは広大な市場潜在力と有利なビジネス環境により、日本企業に魅力的な国となっている。1億人超の消費者と多くの中間層が購買力を高めている。東南アジアの玄関口として戦略的位置するフィリピンの市場潜在力は今後も飛躍的に増大する可能性がある。フィリピンには投資奨励金、減税措置などの有利な投資



環境が用意されており、政府はインフラを改善し、経済成長を促進する重要な改革を強力に進めている。

フィリピンは日本企業にとって無限の可能性を秘めた投資先であり、時代を先取りする日本からのフィリピン投資を期待したい。

【商務参事官プレゼンテーション】

フィリピンの2022年のGDP成長率はASEAN 2位の7.6%を記録した。22年の輸出は5.6%増加しコロナ前の水準を上回った。米国、日本、中国、香港、シンガポールが上位輸出先だ。日米の格付け機関はフィリピンのマクロ経済の健全性を高く評価している。政府は外国投資家に市場開放を約束しており、一連の経済改革を推進している。コロナ後の強い回復とビジネス環境の好転から、小売り、技術、スタートアップ、通信、造船などの優先的分野の近代化やサービス産業の強化が期待されている。

前政権が21年3月に署名したCREATE法（企業復興税優遇法）は法人の復興と投資インセンティブの整理・合理化を目的とし、優良事業に対する最長17年



間の所得税免除や、地域・階層別に5%の優遇税率や特別税控除が付与される。所得税免税期間の終了後に輸出型企業は最長10年間の各種追加控除か5%の特別法人税の選択が可能となる。資本財や部品・原材料等の輸入関税も免除される。国内企業には5年間の各種控除が享受される。投資額500億ペソ以上か1万人以上の雇用創出事業に対し、最長40年間の優遇措置が与えられる。政府の戦略的投資優先計画（SIPP）は投資優遇分野を定めている。ティア1は雇用創出と価値創造の高い重要な産業、ティア2はフィリピン経済の強靭性、競争力を高める活動と輸入代替を促進する分野、ティア3は経済の変革を加速させる新技術投資を対象とする。

小売業自由化法（RTLA）の改正により、最低資本金や投資額などの資格要件が撤廃・軽減され、外資の小売業参入の促進が期待される。22年3月に外国投資法が改正され、外国からのスタートアップ投資の活発化も予想される。さらに22年4月の公共サービス法の改正により、公益事業を除き、電気通信、海運、

空運、鉄道、地下鉄、空港、高速道路の管理運営事業に外資の100%参入が認められた。フィリピンは東南アジア4位の直接投資受け入れ国になっている。

フィリピンは東南アジアで最もコスト競争力の高い多くの人的資源を有している。労働人口は5120万人存在し、年間80万人の学卒者の多くはビジネス系、工学系、IT、教育、医学の習得者で有能力だ。労働者の平均年齢26歳はASEAN創設5カ国の中で最も若い。フィリピンの製造業の賃金上昇率は4.5%（22年）と安定的でベトナム、インドネシアより低い。離職率も1.9%とASEANの中で最も低い。

フィリピンはEFTAとFTAを締結し、ASEAN国の中で唯一のEUによるGSPプラス（GSPの優遇制度）受益国だ。フィリピンは最初の二国間FTAとして日本と経済連携協定を締結し、韓国ともFTAを調印予定である。また世界最大の自由貿易協定のRCEPへも参加している。また多岐にわたる工業団地や経済特区が設置され、外国からの新規投資や事業拡張を支援している。

国際エネルギー問題巡る内外情勢など語る

第268回国際研究会 小山堅日本エネルギー経済研究所専務理事

民間外交推進協会（FEC）は5月11日、小山堅（一財）日本エネルギー経済研究所専務理事・首席研究員=写真=を講師に迎え、「国際エネルギー情勢の展望と日本の課題」をテーマに第268回国際研究会をオンラインで開催した。

今回、昨年5月の講演に引き続き小山専務理事を講師として招いた。冒

頭、松澤建FEC理事長が「戦乱などさまざまな問題の引き金になりかねないエネルギー問題を正しく理解することが現代社会において大切なことだ。先生には1年前にもご講演頂いたが、会員の皆様方から改めて先生の話を伺いたいとの要望があり再度お願いすることになった。先生のお話を伺い、参加者個々が将来について考える機会に

なればと思う」と開会挨拶を行った。小山講師は、エネルギー問題を巡る新たな内外情勢や2022年以降の原油価格を巡る主要な動きについて講演を行った。

質疑応答では、日本のエネルギー自給率、将来の日本のエネルギー対策などについて講師と参加者の間で活発な質疑が行われ幕を閉じた。



「中南米諸国の現状と日本への期待」

脱炭素、供給網強靭化に向け関係強化を

FECは4月20日、小林麻紀外務省中南米局長を招き、「中南米諸国の現状と日本への期待」をテーマに第267回国際研究会をオンラインで開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、小林局長が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

中南米諸国は世界有数の資源、グローバルな製造拠点、インフラ需要、再生エネルギーなど、大きな経済的潜在力を有する。国連加盟国の17%（33カ国）を占め、G20に3カ国加盟（アルゼンチン、ブラジル、メキシコ）、OECDに4カ国加盟（メキシコ、チリ、コロンビア、コスタリカ）3カ国が加盟審査中（ブラジル、ペルー、アルゼンチン）、CPTPPに3カ国加盟し（メキシコ、ペルー、チリ）3カ国が加盟申請（エクアドル、コスタリカ、ウルグアイ）している。また、世界最大の日系人ネットワーク、経済協力や投資実績などによる親日感情は、日本にとって比較優位のある外交資産でもある。日本は、銅（チリ、ペルー）、鉄鉱石（ブラジルは世界2位）、モリブデンのほか、世界推定埋蔵量の6割がボリビア、アルゼンチン、チリに分布するリチウムなど、脱炭素化に資する鉱物資源を中南米から多く輸入している。

最近の大統領選挙で多くの諸国にて左派政権への転換がみられるが、コロ

第267回国際研究会

小林麻紀外務省中南米局長

ンビア、チリ、ペルー、ブラジルの議会は中道が多数を占め、急進的施策はとられておらず、米欧とも良好な関係を維持している。

ブラジルのルーラ大統領は、気候変動、南米地域統合、米国やEU、中国、アジアとの対話強化、BRICSやアフリカとの協力強化などを掲げ、全方位外交を展開しようとしている。メキシコは来年6月に大統領選挙を迎えるが、ロペス・オ布拉ドール大統領の支持率は依然高い。国営企業優遇政策等の問題もあるが、半導体等の投資促進を米加と推進している。アルゼンチンは10月に大統領選挙を控え経済再建が急務だが、鉱物資源は州が長期間権限を有し、ロイヤルティーも低いため、リチウムやシェールガス投資は今後伸びるとみられる。チリのボリッチ政権は欧州の社会民主政党に類似。国家リチウム戦略を近く発表するので注視している。コロンビアのペトロ大統領は残存する武装組織との全面的和平、税制改革、化石燃料からの転換等を推進している。

コロナ禍とロシアのウクライナ侵略により、中南米経済は大きな影響を受けたが、一方で中南米に新たな注目も集まっている。現在の情勢の下、世界的供給網確保の観点から、入手可能性、信頼性、政治的側面が重要となっている。中南米は資源が豊富であり、地域紛争がなく、製造拠点やFTA網

を有している。基本的価値や原則を共存し、圧倒的多数がロシアのウクライナ侵略を非難しており、グローバルサウスの重要なプレイヤーとして国際的な協力・連携を深めている。市場近くへのニアショーリング、価値を共有する国へのフレンドシヨアリングの観点からも重要性が高まっている。中南米諸国側も、貿易・投資の多様化を重視し、模索している。

中国は中南米との経済関係を飛躍的に伸ばし影響力を強めている。中国経済の発展に伴う中南米の豊富な資源への需要の拡大、台湾承認国が多いこと、国連における影響力が高いことも要因であろう。中南米では21カ国で一带一路に関するMOUを締結しており、さまざまなインフラ・資源プロジェクトも展開されている。全ての中南米諸国が参加するラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）とも会合を重ねている。米国は、9.11以降、麻薬取引、越境犯罪、不法移民等を中心とした関係が主軸のようであったが、昨年28年ぶりに米州サミットを主催し、地域への高い関与姿勢を示した。頻繁なハイレベル対話も実施し、本年1月のCELAC首脳会議に米大統領特使を派遣した。EUも、ロシアとの経済関係を代替しうる存在としても中南米との関係強化に注力している。7月に開催予定の第3回EU・CELAC首脳会合に向けたロードマップを作成し、停滯していたメルコスールとのFTA交渉も加速させている。



中南米諸国が貿易・投資先の多様化、持続可能な経済成長へのパートナーを必要としている中、これまでの信頼関係に基づく日本への期待は高い。日本としても、現下の情勢に鑑み、中南米との供給網の強靭化、豊富な鉱物資源や再生エネルギーによる脱炭素に向けた取り組み、経済協力、科学技術・学術交流、政治対話を高めていくことが重要である。林芳正外相は1月に中南米4カ国を訪問し、連帯を呼びかけた（注：この後、林大臣は5月にさらに中南米5カ国を訪問した）。折しも外交関係樹立が、23年はペルー150周年、メキシコ135周年、アルゼンチン125周年、24年はジャマイカ及びトリニダード・トバゴ60周年を迎える。さらに24年にはブラジルがG20、ペルーがAPECの議長国を務める。この好機を活かし、さまざまな課題対処への連帯と協力を一段深めていきたい。

ファム・クアン・ヒエウ駐日ベトナム大使を表敬訪問



FECの松澤理事長と湯下博之専務理事は5月23日、ファム・クアン・ヒエウ駐日ベトナム社会主義共和国大使を表敬訪問した。

はじめに松澤理事長が「ヒエウ大使を心から歓迎する。ベトナム大使館とFECは長年にわたり交流を続けてきた。ベトナムは重要な国であり、今後もビジネスフォーラムや文化フォーラムなどを通して両国の発展のためさまざまな分野で協力していく」と挨拶した。

これに対して大使は「FECと大使館の長年にわたっての交流については伺っている。今後もより一層関係を深めていきたい。ベトナムの外交政策の一つに民間交流があり、そ

ういった面でもFECの活動は重要で有意義である。大使館がベトナムの民間企業との架け橋になりたい。また、今年は日越外交関係樹立50周年の記念の年でもあり、FECとイベントを共催できたら嬉しく思う」と述べた。

大使は、1998年外務省国際法・条約局専門官、2005年に日本で修士号を取得。その後、外務省官房副首相秘書、秘書課課長補佐・課長、官房副長、国連ベトナム代表部参事官・公使参事官・次席代表（米国ニューヨーク）、外務省副局長、副首相・外務大臣秘書、局長、人事組織局長、大臣補佐、海外ベトナム人委員会委員長、副大臣を経て、着任された。



（左から）グエン・ドゥック・ミン次席代表・公使参事官、松澤理事長、ファム・クアン・ヒエウ駐日大使、湯下専務理事

**地球はつなぐ、
化学でつなぐ！**

東亞合成

**ホームセキュリティは
ALSOK**

ALways Security OK
ALSOK ☎0120-39-2413
新潟総合警備保障株式会社 <https://www.ngtalsok.co.jp/>
サンキュー ソヨイミカタ
(年中無休)
24時間受付

アルザマーナーン駐日クウェート大使を表敬訪問



松澤建FEC理事長らは、5月23日、サーミ・ガッサーブ・ムハンマド・アルザマーナーン駐日クウェート大使を訪問した=写真。大使は2022年11月に信任状を捧呈し駐日大使として着任した。面会では松澤理事長が文化フォーラムの開催を提案するなど大使館とより緊密な関係を築いていきたい事を伝え、それに対して大使はフォーラムの開催に同意し、FECとはこれまで同様に協力していくと述べた。

クウェートは1961年に英国から独立したペルシャ湾北西にある面積約1万8000平方キロメートルの国だ。四国とほぼ同じ大きさだ。石油の埋蔵量、生産量

とも世界有数で石油に依存した経済発展を進めてきた。国民の85%が国家公務員、または国営企業に勤める。教育や医療が無償であることなど社会福祉は充実しており生活水準も高い国だ。近年では、石油収入を海外投資に向けることによる金融立国を目指している。

日本との関係では、90年イラクによるクウェート侵攻に際し、日本はクウェートを支持し、総額130億ドルの財政支援やペルシャ湾への自衛隊掃海艇派遣など多方面で協力を行った。一方で東日本大震災の際には、クウェート政府は500万ドルの原油（約400億円相当）を無償供与するなど復興支援を行った。



ベトナムフェスに20万人 日越外交50周年祝い華やかに



6月3、4日の両日、東京・代々木公園イベント広場で「ベトナムフェスティバル2023」が開催された（主催：ベトナムフェスティバル2023実行委員会、共催：駐日ベトナム大使館、最高顧問：福田康夫・元内閣総理大臣、実行委員長：ファム・クアン・ヒエウ駐日ベトナム大使、共同委員長：青柳陽一郎・衆議院議員、後援：外務省、出入国在留管理庁、東京都ほか）。このイベントは2008年より毎年開催されていて、今年は日越外交関係樹立50周年の記念事業にもなっている。来賓として林芳正外務大臣らも招かれ、皇室からは秋篠宮佳子内親王殿下のご臨席を賜わった。推定入場者数は20万人だった。

今年のテーマは「コロナを乗り越えて希望の未

来へ」で、アオザイ・ショーや日本人演奏家によるベトナム伝統楽器「トルン」が披露されたり、ベトナムの伝統的な芸能「水上人形劇」が演じられたりと、4年ぶりに賑やかさが戻り、記念の年になふさわしい盛り上がりとなった。

なお、毎年開催されている「ベトナムフェスティバル」は、ベトナム政府が唯一公認する海外の交流イベントであり、日本人に広くベトナムを理解してもらう機会を創出している。ベトナムの楽しさや美しさを伝え、在留ベトナム人と日本人との交流や両国の企業の交流を図り、日越文化交流のプラットフォームとしての役割を果たしている。FECは長年、協賛企業として参加していて、今年は松澤理事長=写真右=も開会式に登壇した。



論点 分断から協調へ 日本が世界を導く努力を

G7広島サミットが無事に成功裡に終わったことは喜ばしい。世界にとって有意義な会合であったし、日本外交にとっても画期的な出来事であったと思う。これを踏まえて是非中長期的に好ましい成果が生まれるようになることを期待したい。

分断や対決が横行する世界で、G7が結束を示したのは良かったし、かつ、分断や対決ではなく、協調を指向する方向性が示されたことは良かった。

グローバルサウスと呼ばれる新興・途上国を含む諸国との結束が得られたことの意義も大きい。世界の平和や繁栄のために、政治体制や文化、宗教の異なる国々の協調が必要であり、G7を中心としつつ、協力国拡大の糸口が見られたことは喜ばしい。

ウクライナのゼレンスキーオ大統領が対面で参加したことでも、ウクライナを巡る国際関係を考える上で、大きなインパクト

トを与える出来事であったと思う。

サミットが広島で開催され、出席した全首脳が原爆死没者慰靈碑に献花を行い、広島平和記念資料館（原爆資料館）を訪問し、そのことが広く報じられたことは、核問題に世界の注目を集めた。核問題についての関心が強まり、時間がかかっても非核化への現実的アプローチにつながることが望まれる。

多数の首脳が集まった機会に、二国間や三カ国間の首脳会談が行われた。日本にとっては日米韓及び日韓の首脳会談が行われて急速に改善の動きが見られる日韓関係を更に進めたことは喜ばしい。

唯一残念だったことは、G7サミットに対する中国の反応で、中国の外務次官が日本の大使を呼んで「議長国の日本は関係国と共に中国を中傷し、内政に干渉した」と抗議したと報ぜられた。しかし、G7サミットの首脳声明は「中国と建設的かつ安定的な関係を構築する用意

がある。国際社会での中国の役割と経済規模に鑑み、中国と協力する必要がある。我々の政策方針は、中国を害することを目的としていない。成長する中国が国際的なルールに従って振る舞うことは、世界の関心事項だ」と述べており、中国に誤解があるように思う。

今年後半以降来年にかけて、米国は大

統領選挙で内向きになると思われる。日本はG7議長国として、G20議長国で広島サミットに出席したインド等とも協力して、分断から協調に世界を導く努力を続けるべきである。

（専務理事・湯下博之）
6月6日付



ご予約：0558-27-2111 http://www.baykuro.co.jp 静岡県下田市柿崎4-1



JR京葉線「潮見」駅前に ホテル オープン！

くつろぎと極上の美食を提供します。
一度、お立ち寄りになってください。

TOKYO EAST SIDE
HOTEL KIAIE

東京都江東区潮見2-8-11 TEL 03-3699-1403
URL https://www.hotelkiae.jp/



「ライト館」の
伝統を未来へ
～ライト館開業100周年～

IMPERIAL HOTEL
帝国ホテル
東京
客室予約係:03-3504-1251



特別宿泊プラン
「フランク・ロイド・ライト®スイートで極上のひととき」
◆詳しくはこちら

客室予約係:03-3504-1251

センコーグループ

Celebration



【5月10日】
ポーランドナショナルデー・レセプションにて訪日中のズビグニエフ・ラウ外務大臣（右）、パヴェウ・ミレフスキ駐日大使（中央）と松澤建FEC理事長



【5月24日】
アゼルバイジャン独立記念日レセプションにてギュルセル・グドラト・オグル・イスマイルザーデ駐日大使夫妻（右から）と松澤理事長



【5月26日】
ジョージア独立記念日レセプションにてティムラズ・レジャバ駐日大使夫妻（右から）と松澤理事長



【6月12日】
フィリピン独立宣言125周年記念レセプションにてミレン・J・ガルシアーアルバノ駐日大使（左）と松澤理事長

FEC活動日誌

7月の催しのご案内

◆3日（月）11時30分～13時

第270回国際研究会

講 師：田中明彦国際協力機構（JICA）

理事長

テーマ：複合危機の時代の開発協力

会 場：ホテルオークラ

◆13日（木）11時～13時

第94回中東研究会

講 師：ペイマン・セアダット駐日イラン大使

内 容：ビジネスフォーラム

会 場：イラン大使公邸

◆19日（水）14時～15時30分

第271回国際研究会

講 師：兼原信克同志社大学特別客員教授

詳細、最新情報は本協会ホームページ(<https://www.fec-ais.com>)をご覧いただぐか、事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせて頂きますので予めご了承下さい。

テーマ：日本の安全保障戦略

会 場：オンライン

◆24日（月）14時～16時

第65回ベトナム研究会

講 師：ファム・クアン・ヒエウ駐日ベトナム大使

内 容：ビジネスフォーラム

会 場：ベトナム大使館（予定）

礼・儀典総局儀典部部長、欧州総局欧州協力部を経て、21年駐バチカン臨時代理大使。22年より駐日大使。

山下真氏（奈良県知事） 東京大学文学部卒業後、京都大学法学部編入学・卒業。2000年弁護士登録。06年2月～15年2月まで奈良県生駒市長を3期9年務める。23年5月より奈良県知事。

協会だより

【新名誉会員】



サンディ・アナベル・ダビラ・サンドバル氏（ニカラグア共和国大使）スペインのマドリード・コンプルテンセ大学にて外交・国際関係論修士号取得。2007年外務省入省。国家儀



下真氏（奈良県知事） 東京大学文学部卒業後、京都大学法学部編入学・卒業。2000年弁護士登録。06年2月～15年2月まで奈良県生駒市長を3期9年務める。23年5月より奈良県知事。

Flatness

磨石切

Flatness

Flatnessを極める
不二越機械工業株式会社

半導体・電子材料加工装置および周辺装置の開発・製造・販売
■本社 〒381-1233 長野県長野市松代町清野1650
TEL 026-261-2000 FAX 026-261-2100
<http://www.fmc-fujikoshi.co.jp/>

医療の進歩に貢献するサクラグループ

（皆様をウィルスから守る!）（がんの迅速診断に!）

サクラ精機株式会社 <http://www.sakurajp.com/> **サクラファインテックジャパン株式会社** <http://www.sakurafineteck.com/>

サクラグローバルホールディング株式会社 <http://www.sakuraghc.com/> TEL.03-3270-1666